



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 京極運輸商事株式会社  
 コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉川 寿  
 (氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,456	△5.4	221	154.7	273	132.6	146	103.1
27年3月期第3四半期	6,822	1.5	87	106.8	117	182.8	72	557.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 156百万円 (8.6%) 27年3月期第3四半期 143百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.82	—
27年3月期第3四半期	23.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,922	3,105	44.6	989.83
27年3月期	6,788	2,962	43.4	944.52

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,090百万円 27年3月期 2,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	△7.1	235	54.6	280	54.7	155	66.7	49.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,200,000 株	27年3月期	3,200,000 株
28年3月期3Q	78,369 株	27年3月期	78,369 株
28年3月期3Q	3,121,631 株	27年3月期3Q	3,121,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、業績改善や雇用・所得環境の改善傾向も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、燃料価格は低価格で推移しているものの、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、ドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業のスポット取引増加及びタンク洗滌・修理事業における工事受注件数の増加等による増収もありましたが、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、ドラム缶等販売事業における販売及び配送数量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少による減収等があり、売上高は6,456百万円と前年同四半期と比べ366百万円(△5.4%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理が、前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は221百万円と前年同四半期と比べ134百万円(154.7%)の増益、持分法適用会社の業績改善等により、経常利益は273百万円と前年同四半期と比べ155百万円(132.6%)の増益となりました。なお、危険物倉庫建設に伴う特別損失の計上により、結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は146百万円と前年同四半期と比べ74百万円(103.1%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少による減収、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売数量減少及び配送数量減少により減収となりました。結果として、売上高は2,520百万円と前年同四半期と比べ445百万円(△15.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は40百万円と前年同四半期と比べ13百万円(△24.7%)の減益となりました。

## (ロ) 貨物自動車運送事業

スポット取引の増加等により増収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、人件費の削減等により、結果として、売上高は2,436百万円と前年同四半期と比べ24百万円(1.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は233百万円と前年同四半期と比べ99百万円(73.5%)の増益となりました。

## (ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。結果として、売上高は326百万円と前年同四半期と比べ16百万円(△4.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は26百万円と前年同四半期と比べ3百万円(△11.7%)の減益となりました。

## (二) 倉庫事業

取引先毎の荷動きにばらつきはあるものの、トータル取引量増加により増収となりました。結果として、売上高は403百万円と前年同四半期と比べ8百万円(2.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は96百万円と前年同四半期と比べ15百万円(18.8%)の増益となりました。

## (ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が増加し、当第3四半期連結累計期間中に終了した工事件数も増加したため増収となりました。また、洗浄用マシン等の効率的な運用等により、結果として、売上高は770百万円と前年同四半期と比べ62百万円(8.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は76百万円と前年同四半期と比べ49百万円(181.2%)の増益となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,284,929
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,473,322
リース投資資産	23,848	21,000
商品	12,945	10,011
原材料及び貯蔵品	9,128	10,109
半成工事	60,135	20,956
繰延税金資産	48,828	48,827
その他	154,785	132,547
貸倒引当金	△3,337	△3,939
流動資産合計	2,932,981	2,997,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,955,638	2,863,939
減価償却累計額	△2,358,165	△2,311,508
建物及び構築物(純額)	597,473	552,431
機械及び装置	409,279	426,502
減価償却累計額	△283,998	△298,243
機械及び装置(純額)	125,281	128,259
車両運搬具	2,032,396	2,150,731
減価償却累計額	△1,819,244	△1,805,368
車両運搬具(純額)	213,152	345,363
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	592,907	591,679
減価償却累計額	△267,713	△317,694
リース資産(純額)	325,194	273,985
建設仮勘定	—	17,500
その他	126,375	120,913
減価償却累計額	△103,683	△99,591
その他(純額)	22,692	21,322
有形固定資産合計	2,556,910	2,611,978
無形固定資産		
投資その他の資産	7,631	7,563
投資有価証券	1,104,336	1,138,389
リース投資資産	46,164	31,126
その他	148,708	143,854
貸倒引当金	△8,660	△8,760
投資その他の資産合計	1,290,548	1,304,609
固定資産合計	3,855,089	3,924,150
資産合計	6,788,070	6,921,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,015	757,772
短期借入金	748,600	832,600
リース債務	136,883	127,184
未払費用	166,437	200,681
未払法人税等	76,858	32,994
賞与引当金	107,356	59,457
その他	191,851	323,379
流動負債合計	2,258,000	2,334,067
固定負債		
長期借入金	345,500	368,550
リース債務	287,607	224,713
役員退職慰労引当金	44,793	22,674
退職給付に係る負債	796,503	781,486
資産除去債務	63,639	57,359
その他	30,055	28,080
固定負債合計	1,568,097	1,482,862
負債合計	3,826,097	3,816,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,597,403
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,597,304	2,730,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	361,286
退職給付に係る調整累計額	△5,931	△2,360
その他の包括利益累計額合計	351,129	358,926
非支配株主持分	13,540	15,093
純資産合計	2,961,973	3,104,983
負債純資産合計	6,788,070	6,921,912

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,822,107	6,456,065
売上原価	6,392,776	5,871,600
売上総利益	429,331	584,465
販売費及び一般管理費		
販売費	16,127	15,527
一般管理費	326,318	347,676
販売費及び一般管理費合計	342,445	363,203
営業利益	86,886	221,262
営業外収益		
受取利息	48	42
受取配当金	24,028	23,838
営業車両売却益	10,806	12,441
持分法による投資利益	—	18,782
補助金収入	2,649	797
軽油引取税交付金	9,276	8,398
その他	4,720	3,605
営業外収益合計	51,527	67,903
営業外費用		
支払利息	14,732	15,525
持分法による投資損失	5,434	—
その他	1,068	1,088
営業外費用合計	21,234	16,613
経常利益	117,179	272,552
特別損失		
解体撤去費用	—	39,772
固定資産売却損	621	—
固定資産除却損	1,443	644
減損損失	—	13,917
特別損失合計	2,064	54,333
税金等調整前四半期純利益	115,115	218,219
法人税等	42,738	70,475
四半期純利益	72,377	147,744
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,959	146,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,579	9,535
退職給付に係る調整額	27,756	3,571
持分法適用会社に対する持分相当額	2,637	△5,236
その他の包括利益合計	70,972	7,870
四半期包括利益	143,349	155,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,948	153,961
非支配株主に係る四半期包括利益	401	1,653



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。